

情報・システム研究機構 経営協議会（令和3年度第6回）議事要旨

日 時： 令和4年3月17日（木） 10：00～12：10

形 式： Web会議

出席者：安宅和人委員、五十嵐道子委員、小山内康人委員、國井秀子委員、佐々木裕之委員、須江雅彦委員、津田敦委員、徳田英幸委員、藤井良一委員（議長）、津田敏隆委員、喜連川優委員、椿広計委員、渡邊和良委員、中村卓司委員、花岡文雄委員

オブザーバー：吉武博通監事

陪席者：本部事務局・研究所事務担当者

○議長より、令和3年度第5回議事要旨の確認が行われた。

議 題：

【審議事項】

（1）情報・システム研究機構組織運営規則の一部改正

渡邊委員より資料1-1～1-4に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり了承され、教育研究評議会、役員会にて審議することとした。

（2）就業規則等の一部改正

渡邊委員より資料2-1～2-3に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり了承され、過半数代表者へ意見照会を行うこととした。

（3）令和4年度予算編成方針

渡邊委員より資料3に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり了承され、役員会にて審議することとした。また、教育研究評議会にて報告を行うことが共有された。

（4）令和4年度機構内予算配分

渡邊理事より資料4-1～4-8に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり了承され、役員会にて審議することとした。また、教育研究評議会にて報告を行うことが共有された。

【報告事項】

（1）令和4年度の役員等の体制

藤井機構長より資料5-1，5-2に基づき、令和4年度の役員等の体制について報告された。

<意見概要>

●理事のサポート体制を充実させるべきではないか。また、男女共同参画についても、専任者を置き強力で推進すべきではないか。

→理事の業務が過負荷になっており、サポート体制が手薄になっていることは認識している。また、男女共同参画についても改善していきたいと考えており、これらの問題等については、検討させていただく。

(2) 次期機構長候補者の選考日程

渡邊理事より資料6に基づき、次期機構長候補者の選考日程について報告された。

(3) 令和4年度会議日程

渡邊理事より資料7に基づき、令和4年度の経営協議会の日程について報告された。

(4) 第4期中期目標・中期計画の提出

津田理事より資料8-1～8-5に基づき、文部科学省から提示された中期目標及び同省に提出した中期計画について報告された。

【その他】

(1) 一般社団法人大学共同利用研究教育アライアンスの設立

渡邊理事より資料9に基づき、一般社団法人大学共同利用研究教育アライアンスが設立されたことが共有された。

<意見概要>

●非常に公益性が高いと考えるが、公益法人化についてはどのように考えているか。

→まずは5法人で立ち上げ、大学の共同利用の活動にも貢献しつつ、アライアンスの活動を軌道に乗せることを主眼に置いている。公益法人化については、活動実態やステークホルダーとの関係を踏まえて、検討すべき課題であると考えている。

<フリーディスカッション>

●第4期中期計画P48の評価指標(2)に「在宅勤務が可能な職種に応じて、希望する職員の100%に適用できる新たな環境を令和7年度までに構築する。」とあるが、研究所によってテレワークのルールが異なっている（機構としてまだ統一されていない）ということか。

→在宅勤務の方針は機構として統一している。具体的な運用や環境整備などは研究所の裁量で実施できることとしているため、研究所によって若干異なっている。

→在宅勤務に制約がかかる業務については、業務のDX化や体制の変革により在宅勤務を実施できる仕組みを導入していく。

●個人情報保護法の改正への対応はどのようにしているか。

→現在、規程改正に向けて作業を進めている状況である。

●機構の各研究所において対外的にアピールしていき、寄付を募るべきではないのか。

→研究が蔑ろにならないことが重要であり、バランスを取りながら進めていくことが大事である。

●男女共同参画に関して、専任がいらないのが残念である。また、理事の中に女性がいらない点について、すぐでなくとも、変えていくことも考えてほしい。

→現状、女性理事のほか研究所長も女性はいない状況。それらを踏まえた意識改革や方針の検討等について、しっかり対応していきたいと思う。

●若手の育成は極めて重要であるが、中期計画におけるポスドクや国際インターンシップ生の受入れとはどういう関連があるのか。

→若手については、海外での国際会議やフィールドワークなど海外で活躍してもらうための送り出しの目標であり、国際インターンシップ生については、MoUを結んでいる海外の研究機関や大学等から各研究所の優れた研究環境のもとで研鑽を積んでもらうための受入れの目標となっている。いずれも大変重要な措置であり、ポスドクに関しては、大学卒業後、就職するまでのキャリアパスとして重要なファンクションとしても期待されているので、ぜひとも遂行していきたい。

●情報・システムという分野の研究に対する理解が遅れているため、ある一定レベルにまで認識を上げるため、データサイエンスやSINETなど社会とつながっているところを中心に、様々な業界に対して啓発活動をしていくべきではないか。また、この分野の研究の発展のためにも男女共同参画だけでなく、多様性についても強化してほしい。

→たとえば法律など全く異なる分野の方々にも興味を持っていただくようなアプローチや産業界で危機感を持っている方々とともに啓発活動を行うなど、機構の長所を生かした取組について、ダイバーシティも含めて検討していく。

●ダイバーシティについて、女性や外部の有識者、外国人を機構長に据えてもいいのではないかと考えるが、同時に機構長や理事のサポート体制が非常に重要であり、現在の支援体制について（常勤や非常勤の数や戦略立案部門など）見える形で説明していただきたい。

→説明させていただく。次期機構長選考の参考にしていただきたい。

●アライアンスができたことは素晴らしいことだが、事務量の増加や意思決定メカニズムの複雑化など弊害も起こる可能性があるので、設立したことで良くなったとなるように注意していただきたい。また、中期目標・中期計画については、ビジョン・ミッション・バリューといった企業経営のような単純化を図り、教職員間で共有していくことが大事である。

→アライアンスについては、4機構と総研大が集まらないとできないことに特化したミッションであることを踏まえ、様々な弊害が生じないように十分注意しながら進めていく。また、中期目標・中期計画の教職員間での共有については、ご指導を受けながら進めていきたい。

●予算については縮小ではなく、拡大していくよう取り組んでいただきたい。また、ダイバーシティについては、幹部職員に女性の方が就けるよう取組を推し進めていただきたい。加えて、たとえば情報研で研究しているフェイクニュースなどへの対策についても、民間とご協力いただき、ROISとして貢献できるのではないかと考えている。

→フェイクニュースなどへの対策については、いちごっこであり今後より深刻になると考えている。一方で産業利用という意味では、フェイクを作った方が良いということもあり非常に難しい技術観がある。

(次回の経営協議会の日程について)

・次回の経営協議会は、2022年6月21日(火) 15:30から開催の予定。

以上

《配付資料》

- ・ 前回議事要旨
- ・【資料1-1】(概要) 組織運営規則の一部改正について
- ・【資料1-2】(新旧対照表) 組織運営規則
- ・【資料1-3】(情報研) 組織運営規則の改正_詳細
- ・【資料1-4】(DS 施設) 組織運営規則の改正_詳細
- ・【資料2-1】 就業規則等の一部改正について
- ・【資料2-2】 就業規則等の改正事項(案)
- ・【資料2-3】(新旧対照表) 就業規則等の一部改正
- ・【資料 3】 令和4年度予算編成方針(案)
- ・【資料4-1】 令和4年度収入・支出予算額

- ・【資料４－２】令和４年度機構内予算配分方針（案）
- ・【資料４－３】令和４年度 教育研究組織改革及びミッション実現戦略分に係る予算配分について（案）
- ・【資料４－４】情報・システム研究機構 2022 年度運営費交付金等予算の状況
- ・【資料４－５】2022 年度ミッション実現加速化経費等の状況
- ・【資料４－６】令和４年度大学共同利用機関運営費予算配分の概要（案）
- ・【資料４－７】令和４年度特殊要因経費予算配分の概要（案）
- ・【資料４－８】成果を中心とする実績状況に基づく配分額結果
- ・【資料５－１】令和４年度役員等一覧
- ・【資料５－２】理事の担当業務（案）
- ・【資料 6】次期機構長候補者選考スケジュールについて
- ・【資料 7】2022 年度経営協議会の開催日程について（通知）
- ・【資料８－１】情報・システム研究機構が達成すべき業務運営に関する目標について
- ・【資料８－２】情報・システム研究機構 第４期中期目標
- ・【資料８－３】中期目標を達成するための計画（中期計画）の認可申請について
- ・【資料８－４】情報・システム研究機構 中期計画
- ・【資料８－５】情報・システム研究機構 第４期中期目標・中期計画
- ・【資料 9】一般社団法人大学共同利用研究教育アライアンスの設立について